



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社  
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,061	7.3	1,490	20.9	1,495	14.5	1,112	55.2
29年3月期	41,997	8.7	1,232	65.9	1,306	77.0	716	60.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,314百万円 (34.6%) 29年3月期 976百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.50		8.4	5.0	3.3
29年3月期	59.64		6.5	5.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,359	15,185	45.4	1,158.13
29年3月期	26,175	11,324	43.2	946.60

(参考) 自己資本 30年3月期 15,154百万円 29年3月期 11,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,498	3,188	4,323	3,375
29年3月期	2,278	2,555	205	794

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		22.00	22.00	262	36.9	2.4
30年3月期		0.00		24.00	24.00	314	26.5	2.3
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		26.2	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	4.2	1,000	5.6	1,060	5.3	720	16.2	55.02
通期	47,000	4.3	1,600	7.4	1,700	13.7	1,200	7.9	91.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,086,200 株	29年3月期	12,822,200 株
期末自己株式数	30年3月期	1,015 株	29年3月期	886,212 株
期中平均株式数	30年3月期	12,289,435 株	29年3月期	12,017,484 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,132	14.1	747	32.3	703	15.0	402	11.9
29年3月期	2,745	9.4	565	7.5	611	13.7	359	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.73	
29年3月期	29.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,886		13,470		58.9	1,029.43		
29年3月期	17,508		10,446		59.7	875.20		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,470百万円 29年3月期 10,446百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は持株会社であり、当社の売上高は連結子会社からの経営管理料、配当金等により構成されています。当期につきましては、連結子会社からの配当金が増加したことに伴い、前期実績値と差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、地政学的リスクや世界経済の不確実性により、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断を許さない状況の中、企業間の競争は激化し、人件費や物流コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、期初の4月21日～5月14日に地元三重県伊勢市で開催されたお菓子の祭典、第27回全国菓子大博覧会・三重「お伊勢さん菓子博2017」に積極的に参加し、成果を上げる事ができました。また、当年度は創業120年、会社設立70周年、持株会社移行7年目となる周年記念年次を迎えました。当社グループは周年のテーマを“挑む！(Challenge)”として、「変わる(Change)」「創る(Create)」「つなげる(Continue)」の3つのCを実践するとともに、経営実行項目である「リスクマネジメントの実践による新たなBCPの確立」と「生産性の向上」に取り組み、中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度の経営目標達成に向け事業活動を展開しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、流通事業では点心・デリカテゴリーを中心に全カテゴリーの売上が増加しました。また、4月1日に事業会社2社が合併し、新たにスタートした井村屋フーズ株式会社のBtoB事業の受注も堅調に推移しました。その結果、連結売上高は、前期比30億63百万円(7.3%)増の450億61百万円となりました。

損益面では、設備投資の効果や生産性向上活動によりコスト低減が図られ、利益率が向上いたしました。また、海外事業では損益の改善が図られました。

その結果、営業利益は14億90百万円(前期比2億57百万円(20.9%)の増加)、経常利益は14億95百万円(前期比1億89百万円(14.5%)の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億12百万円(前期比3億95百万円(55.2%)の増加)となり、売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

また、2017年12月7日に当社株式は東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。併せて実施したエクイティ・ファイナンスによる調達資金は新工場の設備投資に有効活用し、将来への継続的發展を目指して挑み続けてまいります。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 流通事業

菓子カテゴリー、食品カテゴリーでは、技術的な評価が高まっている煮あずき製法を活用した新商品や健康・機能性をテーマとした新商品を発売し、2N(Next New)の創造に取り組みました。冷菓カテゴリーでは主力商品「あずきバー」シリーズの売上が増加し、年間売上本数は2億75百万本と過去最高の売上本数となりました。「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーでは新工場が7月より稼動し、より付加価値の高い商品販売を行い売上が伸長しました。食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた「肉まん・あんまん類」の売上高は前年同期比17億50百万円(14.9%)増の134億95百万円となり、過去最高の売上高となりました。また、SNSを活用し、顧客とのダイレクトなつながりを強化する事で話題性が高まり、広告宣伝、販売促進にも効果を発揮しました。その結果、流通事業の売上高は、前期比26億12百万円(7.1%)増の394億83百万円となり、セグメント利益は前期比2億62百万円(11.9%)増の24億71百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

##### (菓子カテゴリー)

ようかん類で新商品の「煮小豆ようかん」が順調に推移しました。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に売上を伸ばし、新商品の「煮小豆どら焼」が好評をいただきました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(IBF)において中国国内のOEM商品受託など新規ルート開拓が進むとともに米国向けの輸出が増加しました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比2億45百万円(5.4%)増の47億90百万円となりました。

## (食品カテゴリー)

健康・機能性をテーマとした新技術商品「煮小豆」や「カロリーーフゆであずき(煮あずき製法)」が順調に推移しました。また、冬物商品の「おしるこ」「ぜんざい」シリーズ、「冷凍まん」シリーズも売上が増加しました。B to B事業の井村屋フーズ株式会社では、加工食品のOEM受託事業で売上を伸ばしました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前期比4億2百万円(6.1%)増の69億64百万円となりました。

## (デイリーチルドカテゴリー)

「豆腐」類は「美し豆腐」や業務用商品が堅調に推移しました。また、「チルドまん」シリーズの売上が伸びました。その結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前期比1億8百万円(4.0%)増の28億5百万円となりました。

## (冷菓カテゴリー)

主力商品「あずきバー」シリーズが順調に推移し、過去最高の売上本数となりました。また、「やわもちアイス」シリーズは新商品の「やわもちアイス 安納芋カップ」、「やわもちアイス みたらし」が好評をいただきました。米国アイス事業のIMURAYA USA, INC.では、井村屋ブランド商品「もちアイス」の大手量販店への導入が計画に沿って進み、売上が伸びました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前期比3億1百万円(2.3%)増の136億30百万円となりました。

## (点心・デリカカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカカテゴリーではコンビニエンスストアへの付加価値の高い商品提案を行い売上が大きく増加しました。また、新ジャンルの「ベイクド・デリ」シリーズも売上を伸ばしました。その結果、点心・デリカカテゴリーの売上高は前期比15億35百万円(16.7%)増の107億18百万円となりました。

## (スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」が堅調に推移しました。「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」において特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイク」がテイクアウト商品として継続して人気を集めております。また、東京、名古屋、京都、福岡においてバレンタイン催事、ホワイトデー催事に出店し、好評をいただきました。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は前期比18百万円(3.4%)増の5億74百万円となりました。

## ② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、ODM (Original Design Manufacturing) 市場での新規顧客獲得やお客様ニーズに対応した商品提案に取り組み、引き続き順調に推移しました。また、継続的な生産性向上活動によりロス、ミス、ムダの削減が図られ、原価が低減しました。中国の調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)において中国国内の新規販路ルート拡大により、売上が増加しました。大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)でもコストの低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前期比4億57百万円(9.3%)増の53億49百万円となり、セグメント利益は前期比93百万円(25.6%)増の4億56百万円となりました。

## ③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。また、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、売上高は2億28百万円となり、セグメント利益は51百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は333億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億84百万円の増加となりました。流動資産は、増資に伴う現預金の増加や月末銀行休業日の影響による売掛金の増加などにより、49億48百万円増の149億7百万円となりました。固定資産は、点心・デリ工場の新設などにより、22億44百万円増の184億40百万円となりました。

負債は181億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億23百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産に連動した買掛金の増加や短期借入金の増加などにより、32億65百万円増の157億52百万円となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより、57百万円増の24億21百万円となりました。

純資産は増資及び自己株式処分に伴う株主資本の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより、38億60百万円増の151億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.2%から45.4%へ増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、33億75百万円となり、前連結会計年度末比で25億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は14億98百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は7億79百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日だったことによる売上債権の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は31億88百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は6億33百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は43億23百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は41億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、自己株式の売却、新株発行実施によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	44.1	46.3	43.2	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	60.5	66.9	80.3	151.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	197.7	564.1	122.5	219.6	464.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	19.7	68.4	59.5	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

高齢化による国内市場の成熟化と市場の縮小、国際情勢の影響や地政学上のリスクなど、先行き不透明な経済状況の中、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは創業120年、会社設立70周年、持株会社移行7年の周年記念年次を経て、2018年度は継続的、持続的な成長に向けた新しいスタートの年度として2018年度から2020年度を期間とする中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」を策定しました。

井村屋グループ理念を軸として「不易流行」の考えのもと、伝統ある技術と新技術の融合を図り、新しい価値を提供していきます。また、着実な成長、強固な企業体質の構築、社会との共生を意識し、「おいしい!の笑顔をつくる」商品・サービスの提供を通じて、社会から必要とされるグループ企業を目指します。変革課題として「アスリート経営」を掲げました。①筋肉を増強する(商品・サービスなどの魅力、企業価値を強化する)②無駄な脂肪を削る(生産性を向上させ、コストを削減する)③体幹を鍛える(社会性を意識したバランスの良い経営を行う)を課題として活動に取り組み、グループ間の連携を一層強くしてシナジー効果を発揮し、「強くて、しなやかで、魅力ある会社」を築きます。初年度となる2018年度は成長戦略を構築し、強く実行する年度であり、①SCMの経営的視点での取り組み ②双方向を土台とする「報・連・相」の実行 ③2N(Next New)の継続を活動目標として、新しい付加価値を生み出し、誠実に、確実に成果を出すべく、活動に取り組んでまいります。

井村屋株式会社の流通事業においては新商品の開発、新規販売ルートの開拓により、全カテゴリーの着実な成長を目指します。また、SNSと連動した販売促進を実施し、顧客創造に取り組みます。菓子カテゴリー、食品カテゴリーでは煮小豆製法の活用、健康性・機能性をテーマとして小豆を軸に多様な商品展開を行います。デイリーチルドカテゴリーでは評価の高まっている豆腐商品の販路拡大に取り組みます。冷菓カテゴリーでは新しいブランド商品の確立を目指して新商品を投入します。点心・デリカカテゴリーでは新工場の更なる活用に向けた商品開発を行い、成長戦略を行います。スイーツカテゴリーでは認知度が高まっている「JOUVAUD(ジュヴォー)」において、5月に関西地区初出店として京都に「La maison JOUVAUD 京都祇園店 プティック&サロン(ラ・メゾン・ジュヴォー)」を出店し、新たな店舗展開を行います。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では顧客の要望に対応したOEM開発、市場調査を通して顧客ニーズに合ったODMと自社素材の開発を行い、生産技術を活かした事業を展開します。

海外では、アメリカのIMURAYA USA, INC.においては、好評をいただいている「モチアイス」「モチクリーム」の更なる販路拡大を進めるとともに、業務用市場への展開や井村屋ブランド商品の輸出事業の拡大に取り組み、米国アイス事業の成長戦略を進めます。

中国事業では、井村屋(北京)食品有限公司(IBF)がカステラを中心に付加価値の高い和菓子を提供し、新規販路の開拓に取り組みます。中国で調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司(JIF)、井村屋(大連)食品有限公司(IDF)においては中国国内の重点市場と海外市場への商品提案を強化し、販路拡大を目指します。新たに設立した井村屋(北京)企業管理有限公司(ICM)と連携し、一体となって中国事業の成長戦略に向けた活動を展開いたします。

コスト面ではマネジメントシステムの改革によるロス・ミス・ムダの削減と適切でタイムリーな設備投資により生産性向上に取り組み、コスト低減を図ります。また、エクイティ・ファイナンスによる調達資金は井村屋株式会社の新工場AZUKI・FACTORYを中心とした設備投資に有効活用し、更なる成長を目指してまいります。

新しい中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」の初年度目標達成に向け、着実な成長の実現に取り組み、次期(2019年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益16億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,160	3,380,643
受取手形及び売掛金	5,146,528	7,216,313
商品及び製品	2,420,516	2,630,815
仕掛品	263,964	299,528
原材料及び貯蔵品	557,367	526,378
繰延税金資産	342,125	390,879
その他	430,385	463,924
貸倒引当金	△1,207	△1,417
流動資産合計	9,958,841	14,907,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,394,919	14,734,594
減価償却累計額	△8,716,023	△8,295,610
建物及び構築物(純額)	5,678,895	6,438,983
機械装置及び運搬具	12,479,786	14,327,442
減価償却累計額	△10,135,664	△10,977,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,344,121	3,349,560
土地	4,283,842	4,283,842
リース資産	2,666,394	1,361,204
減価償却累計額	△1,764,595	△521,768
リース資産(純額)	901,799	839,435
建設仮勘定	456,222	510,105
その他	723,480	766,533
減価償却累計額	△551,233	△607,669
その他(純額)	172,246	158,863
有形固定資産合計	13,837,128	15,580,791
無形固定資産		
リース資産	94,383	76,250
その他	30,159	56,313
無形固定資産合計	124,543	132,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,325	2,035,959
長期貸付金	1,746	1,252
繰延税金資産	47,405	18,868
退職給付に係る資産	106,881	289,300
その他	314,589	406,543
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,233,887	2,726,864
固定資産合計	16,195,559	18,440,220
繰延資産		
開業費	20,774	12,022
繰延資産合計	20,774	12,022
資産合計	26,175,175	33,359,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574,082	2,824,907
電子記録債務	1,922,405	2,256,008
短期借入金	3,350,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	325,139
リース債務	286,086	247,406
未払金	2,590,126	3,039,589
未払法人税等	435,360	429,481
賞与引当金	551,236	589,191
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	452,723	660,613
流動負債合計	12,487,022	15,752,337
固定負債		
長期借入金	300,444	333,972
リース債務	766,379	704,272
繰延税金負債	33,676	106,424
執行役員退職慰労引当金	20,700	17,976
退職給付に係る負債	167,667	110,180
資産除去債務	21,490	94,455
再評価に係る繰延税金負債	929,245	929,245
その他	123,818	124,729
固定負債合計	2,363,422	2,421,256
負債合計	14,850,444	18,173,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,576,539
資本剰余金	2,240,523	3,808,553
利益剰余金	5,427,045	6,276,659
自己株式	△920,051	△2,036
株主資本合計	9,001,417	12,659,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,049	310,630
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	△4,459	32,482
退職給付に係る調整累計額	96,882	181,819
その他の包括利益累計額合計	2,297,201	2,494,663
非支配株主持分	26,111	31,336
純資産合計	11,324,731	15,185,714
負債純資産合計	26,175,175	33,359,308

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,997,766	45,061,638
売上原価	28,322,494	30,558,987
売上総利益	13,675,271	14,502,651
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	12,443,017	13,012,615
営業利益	1,232,254	1,490,036
営業外収益		
受取配当金	42,912	42,766
受取家賃	41,503	41,649
その他	54,927	60,448
営業外収益合計	139,343	144,864
営業外費用		
支払利息	38,290	42,085
上場関連費用	-	38,412
為替差損	24,637	51,001
その他	2,187	7,664
営業外費用合計	65,116	139,164
経常利益	1,306,481	1,495,736
特別利益		
補助金収入	54,645	217,128
事業譲渡益	-	23,425
固定資産受贈益	-	40,682
その他	96	161
特別利益合計	54,742	281,398
特別損失		
固定資産除却損	180,118	75,876
合併関連費用	28,242	1,110
その他	0	-
特別損失合計	208,360	76,987
税金等調整前当期純利益	1,152,863	1,700,148
法人税、住民税及び事業税	483,327	603,828
法人税等調整額	△47,292	△17,820
法人税等合計	436,035	586,008
当期純利益	716,827	1,114,139
非支配株主に帰属する当期純利益	150	1,933
親会社株主に帰属する当期純利益	716,677	1,112,205

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	716,827	1,114,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,233	75,581
為替換算調整勘定	△26,123	40,233
退職給付に係る調整額	125,666	84,937
その他の包括利益合計	259,776	200,751
包括利益	976,604	1,314,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,151	1,309,666
非支配株主に係る包括利益	△2,546	5,224

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	4,952,620	△673,181	8,773,862
当期変動額					
剰余金の配当			△242,252		△242,252
親会社株主に帰属する当期純利益			716,677		716,677
新株の発行					-
自己株式の取得				△246,870	△246,870
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	474,425	△246,870	227,554
当期末残高	2,253,900	2,240,523	5,427,045	△920,051	9,001,417

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	74,815	1,969,729	18,966	△28,784	2,034,728
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
新株の発行					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,233	-	△23,426	125,666	262,473
当期変動額合計	160,233	-	△23,426	125,666	262,473
当期末残高	235,049	1,969,729	△4,459	96,882	2,297,201

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,658	10,837,249
当期変動額		
剰余金の配当		△242,252
親会社株主に帰属する当期純利益		716,677
新株の発行		-
自己株式の取得		△246,870
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	259,926
当期変動額合計	△2,546	487,481
当期末残高	26,111	11,324,731

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	5,427,045	△920,051	9,001,417
当期変動額					
剰余金の配当			△262,591		△262,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,205		1,112,205
新株の発行	322,639	322,639			645,279
自己株式の取得				△2,694	△2,694
自己株式の処分		1,245,389		920,709	2,166,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	322,639	1,568,029	849,613	918,015	3,658,297
当期末残高	2,576,539	3,808,553	6,276,659	△2,036	12,659,715

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	235,049	1,969,729	△4,459	96,882	2,297,201
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
新株の発行					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,581	-	36,942	84,937	197,461
当期変動額合計	75,581	-	36,942	84,937	197,461
当期末残高	310,630	1,969,729	32,482	181,819	2,494,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	26,111	11,324,731
当期変動額		
剰余金の配当		△262,591
親会社株主に帰属する当期純利益		1,112,205
新株の発行		645,279
自己株式の取得		△2,694
自己株式の処分		2,166,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	202,685
当期変動額合計	5,224	3,860,983
当期末残高	31,336	15,185,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,152,863	1,700,148
減価償却費	1,435,481	1,612,141
開業費償却額	9,036	8,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	209
受取利息及び受取配当金	△45,135	△46,611
支払利息	38,290	42,085
為替差損益 (△は益)	24,637	51,001
固定資産受贈益	-	△40,682
固定資産除売却損益 (△は益)	180,118	75,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,413	△2,069,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△823,655	△216,678
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△91,868	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,566	584,428
未払金の増減額 (△は減少)	593,958	396,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,782	90,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,043	37,955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	5,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164,693	73,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	90,553	△192,495
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,052	△2,724
その他	△7,233	△3,774
小計	2,548,326	2,106,444
利息及び配当金の受取額	45,135	46,611
利息の支払額	△38,290	△42,085
法人税等の支払額	△277,092	△612,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278,078	1,498,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	225
有形固定資産の取得による支出	△2,484,663	△3,011,924
有形固定資産の売却による収入	-	430
無形固定資産の取得による支出	-	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△6,220	△140,554
投資有価証券の売却による収入	795	2,671
貸付けによる支出	△958	△689
貸付金の回収による収入	1,879	1,611
その他	△66,283	△10,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,400	△3,188,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030,000	2,000,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△299,760	△241,333
リース債務の返済による支出	△336,138	△282,028
株式の発行による収入	-	645,279
自己株式の売却による収入	-	2,166,098
自己株式の取得による支出	△246,870	△2,694
配当金の支払額	△242,061	△262,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,169	4,323,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,749	△50,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,902	2,581,708
現金及び現金同等物の期首残高	904,102	794,200
現金及び現金同等物の期末残高	794,200	3,375,909

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓及びスイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,870,739	4,892,466	41,763,206	234,560	41,997,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,894	146,449	232,343	1,176	233,520
計	36,956,633	5,038,916	41,995,550	235,736	42,231,286
セグメント利益	2,208,833	363,310	2,572,143	38,985	2,611,129
セグメント資産	16,847,127	3,464,176	20,311,303	2,057,038	22,368,341
その他項目					
減価償却費	1,106,049	179,895	1,285,944	61,389	1,347,333
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,784,671	143,485	2,928,157	—	2,928,157

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,483,390	5,349,503	44,832,893	228,745	45,061,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,289	198,007	304,297	1,330	305,627
計	39,589,680	5,547,511	45,137,191	230,075	45,367,266
セグメント利益	2,471,304	456,332	2,927,637	51,000	2,978,637
セグメント資産	21,014,781	3,587,931	24,602,712	2,023,237	26,625,950
その他項目					
減価償却費	1,276,427	193,078	1,469,505	59,508	1,529,014
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,040,935	320,944	3,361,879	3,400	3,365,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,995,550	45,137,191
「その他」の区分の売上高	235,736	230,075
セグメント間取引消去	△233,520	△305,627
連結財務諸表の売上高	41,997,766	45,061,638

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,572,143	2,927,637
「その他」の区分の利益	38,985	51,000
配賦不能全社損益(注)	△1,378,875	△1,488,600
連結財務諸表の営業利益	1,232,254	1,490,036

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,311,303	24,602,712
「その他」の区分の資産	2,057,038	2,023,237
配賦不能全社資産(注)	3,806,833	6,733,358
連結財務諸表の資産合計	26,175,175	33,359,308

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,285,944	1,469,505	61,389	59,508	88,147	83,127	1,435,481	1,612,141
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,928,157	3,361,879	—	3,400	227,339	69,789	3,155,496	3,435,069

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円60銭	1株当たり純資産額	1,158円13銭
1株当たり当期純利益金額	59円64銭	1株当たり当期純利益金額	90円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,324,731	15,185,714
普通株式に係る純資産額(千円)	11,298,619	15,154,378
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	26,111	31,336
普通株式の発行済株式数(千株)	12,822	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	886	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,935	13,085

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,677	1,112,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	716,677	1,112,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,017	12,289

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。